

コーポレートガバナンス

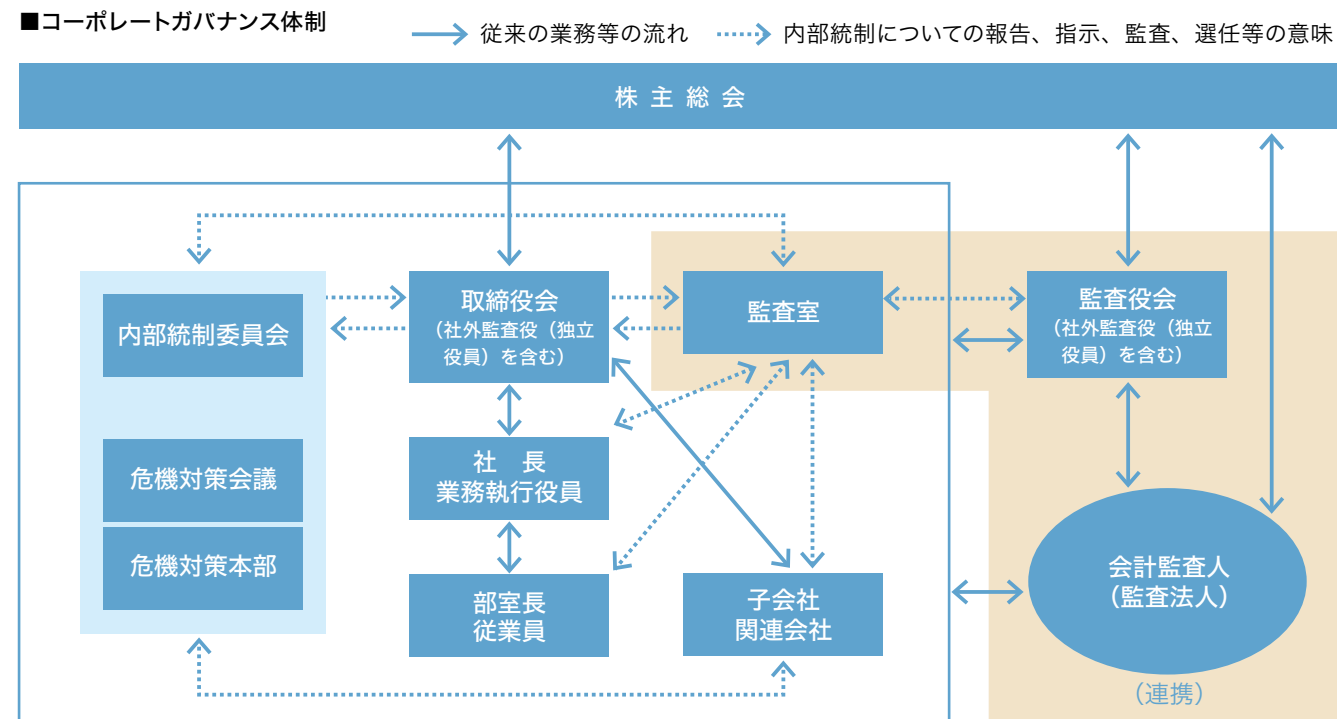
当社は、企業価値の向上を目指し、迅速な意思決定と経営の効率化を図るとともに、監督機能の強化によって経営の透明性や健全性を確保することで、コーポレートガバナンスの強化・充実を図っています。その中で、リスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する対応も確実にを行っています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役・監査役制度を中心にコーポレートガバナンスの充実を図り、公正で透明性のある経営機構

を構築することを基本的な考えとしています。

当社の経営体制は、2017年6月より社外取締役を含む取締役9名、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されています。



●取締役会

取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎月の取締役会開催に加え、取締役間で随時打ち合わせを行い、迅速な対応、効率的業務の執行および取締役間の業務の執行監視を行っています。

●経営計画委員会

経営計画委員会は、取締役および所管部長・室長により構成され、会社の業務運営方針および経営計画（原案）を策定し、社長に答申します。社長は答申に基づき当該計画を取締役に提案します。

●監査役会

監査役会は、取締役の公正な業務執行を期するために監査を行います。独立性を保つため、4名中3名が社外監査役（非常勤）で構成され、非常勤を含めた監査役全員がすべての取締役会に出席できる体制にしています。

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を公表しています。この基本方針は、当社のコーポレートガバナンスの考え方や枠組みを示し、株主をはじめとする

当社におけるコーポレートガバナンス

当社におけるコーポレートガバナンスは、公正で透明性のある企業経営を目的として取締役・監査役制度を中心に構築されています。その中心となる内部統制システムの目的は、「業務の有効性と効率性」、「法令等の順守」、「財務報告の信頼性」を確保することで、いずれも会社の存続を左右する重要なものです。これらの内部統制システムの有効性評価等は内部統制委員会および監査室がモニタリングをしています。

2015年度からガバナンスの評価基準となるコーポレートガバナンス・コードへの対応が要求されました。日本の企業には馴染みの薄い基準ですが、ガバナンスの強化としては有効と考えられるため、できるものから順次対応を進めています。

ステークホルダーの皆様は、当社の経営が適正で透明性の高いものであることをご理解いただくことを目的としています。

さらに全社員を対象に、内部統制の基礎知識を学ぶビデオ研修を実施し、当社社員として適正な行動を心掛けることを啓発しています。

リスクマネジメント

企業を取り巻く環境は変化が早く、多様なリスクが存在し、複雑化しています。このような経営環境の中で、事業をリスクから守るため、当社ではさまざまな対策を講じています。

大規模な事故や災害、不祥事などへの対処については、「危機管理規定」を制定し、平常時より「危機対策会議」において事故や災害などを想定した対策を講じ、有事の際には、「危機対策本部」を設置し、社長を本部長として対応することを規定しています。

経営管理上のリスクについては、取締役会に上程し、対応を決定しています。また、日常業務におけるリスクは、管理規定や業務マニュアルなどを作成し対応しています。

コンプライアンス

当社は、「経営方針」、「企業倫理規範」、「企業行動基準」を取締役会で制定し、法規制等の順守を掲げています。また、これらの方針や規範などに基づいた業務の執行を確保するため、取締役会の諮問機関として内部統制委員会を設置し、管理することでコンプライアンスの

強化を図っています。

当社は、コンプライアンスならびに社会的規範の順守に関して以下を掲げ、取締役をはじめとする役員および従業員全員が認識し、業務を遂行しています。

1. コンプライアンスおよび社会的規範ならびに社会的良識に基づいた企業活動を行う。
2. 社会の秩序・安全を脅かす反社会的勢力と絶縁し、健全な企業活動を行う。
3. 国際的事業活動において、国際ルールや現地の法令を順守し、また現地の文化や習慣を尊重し、その国の発展に貢献する企業活動を行う。

当社の業務における法令順守を確保するため、全ての部署において、関係法令等の定期的順守状況の把握と問題点の抽出を行い、四半期毎に点検を実施しています。その結果は、取締役会に報告を行っています。

コンプライアンス教育として、新入従業員、管理職等へ映像研修を行い、コンプライアンスの重要性について認識を深めています。

反社会的勢力排除の取り組み

当社は、反社会的勢力および団体などとは一切の関係を持たないこと、また、反社会的勢力および団体などからの要求を断固として拒否することを規定しています。

従来から担当窓口を設置して情報を一元管理するとともに、警察や特殊暴力防止対策連合会などの関連団体と連携する体制を整えています。また、従業員への啓発として「不当要求の手口と対応」等の映像研修を行っています。

取締役 専務執行役員
内部統制・総務担当 藤山 環

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に適正でわかりやすい情報開示を努めています。ホームページを活用した各種IR情報の公表を中心に、説明会の開催、株主の皆様向けの工場見学等を行っています。



IR活動

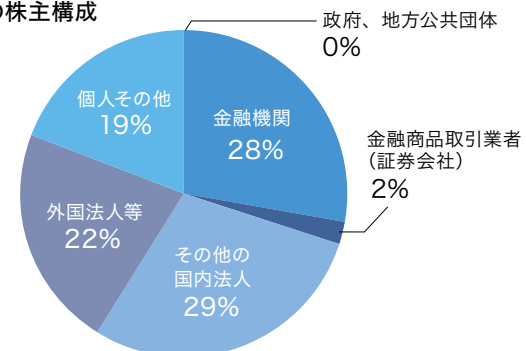
当社は、IR担当取締役を中心にIR委員会を設置し、全ての株主・投資家の皆様と建設的な対話を促進するための体制整備を行っています。

当社は、定時株主総会を毎年6月に開催するとともに、中間決算の際にも決算説明会を実施し、株主・投資家の皆様に対し当社事業の業績や計画、戦略などを説明しています。

また、当社は株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業体質の充実・強化を図りつつ、利益配当金によって株主の皆様への利益還元に努めています。毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定は取締役会が行っています。

大変遺憾ではありますが、2016年度は当期純損失を計上したことから、配当方針に基づき中間・期末ともに利益配当金を見送らせていただいています。

■当社の株主構成



株主・投資家の皆様との対話

IRに関するアナリスト・機関投資家向けの説明会を年2回定期的に行っているほか、八戸製造所の見学会を開催しています。

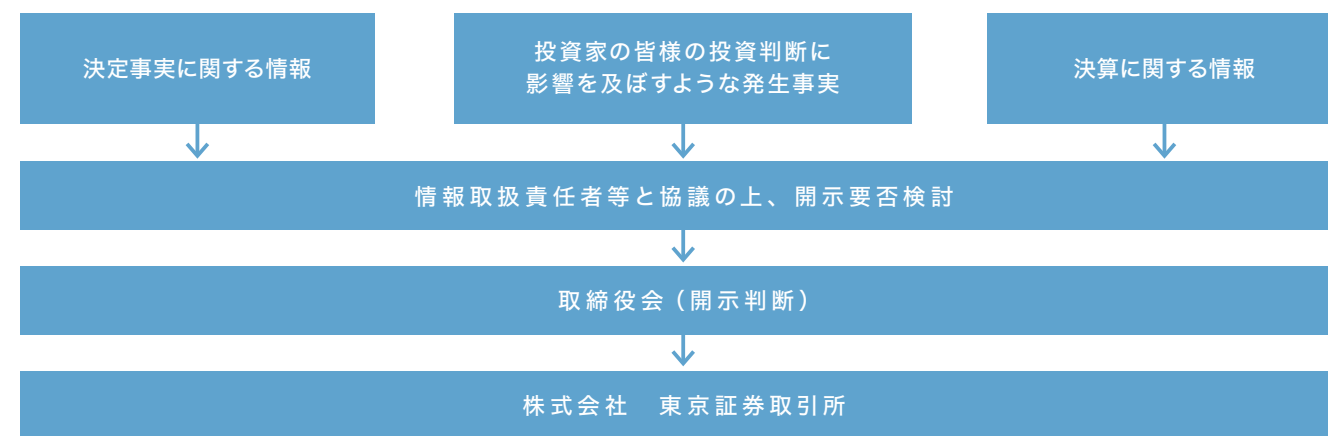
株主の皆様からのご意見は、取締役会議長中心に取締役会全体に確実に共有されるよう努めています。また、株主の皆様との対話を行う際は、インサイダー情報の管理を適切に行うとともに、株主間での情報格差を生じさせないように十分留意しています。

情報開示

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定める情報開示方針に基づき、各種情報について当社ホームページを中心に適時適切に開示しています。

当社は、決定事実に関する情報、投資家の皆様の投資判断に影響を及ぼすような発生事実、決算に関する

情報に関し、開示体制を構築しています。重要な情報や事実が発生した場合は社内関係部署で開示の要否を検討し、取締役会での開示判断を行います。開示の判断が決定された場合は、東京証券取引所に開示する体制をとっています。体制を下記に示します。



IRに関する資料として、決算短信、適時開示資料、アナリスト・機関投資家向け決算説明会資料を当社ホームページの「投資家の皆様へ」のページに掲載しています。

URL:
<https://www.pacific-metals.co.jp/ir/index.html>



投資家の皆様向けのホームページ

株主総会に関しては、株主の皆様が議案の内容を十分に精査し、権利を適切に行使することができるよう、株主総会招集通知の早期発送を行っています。さらに、当該招集通知の発送日前に証券取引所や当社ホームページでの開示を行っています。今後は、すべての株主の皆様が適切に議決権を行使することができるよう、議決権の電子行使に関わる環境整備と株主総会招集通知の英訳開示を行い、株主の皆様への権利、平等性確保の強化を図っていきます。



統合マネジメントシステム

品質管理、環境管理、労働安全衛生管理の3つのマネジメントシステムを、統合マネジメントシステム(IMS)として、運用しています。PAMCO-30における目標達成のツールとして、経営方針をIMS方針と位置づけ、このシステムを最大限に活用していきます。

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

理念を実現するため、世界に冠たる製錬技術を極めることを基本姿勢とし、次の目標を掲げる

- ・創造と可能性に挑戦し、全社員の高いパフォーマンスを発揮できる会社を目指す
- ・技術の練磨向上に努め、高い現場力を確立し、高品質の製品を提供する
- ・資源国の発展を希求し、資源国企業との共存共栄をはかる
- ・資源の再利用を促進し、環境負荷低減により、地球環境改善に貢献する

また、なすべき目標は常に高く掲げ、正攻努力(正しい、堅実な、真正面から)で達成するため、次の行動を心がける

- ・グローバルな視点に立って、スキルアップに努め、積極的に課題に取り組む
- ・協力を惜しまず、信頼を高めあい、共に成長する
- ・前向きな意識を持って、品質にこだわり続ける
- ・コンプライアンス並びに社会的規範に基づき行動し、さらなる信頼向上に努める

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

内部監査

統合マネジメントシステムの内部監査を8月から9月にかけて実施しました。監査の結果、軽微な不適合が38件、改善の機会が84件検出されました。特に、記録に関する不備が散見されました。また、今回の監査より現場監査を取り入れたことで、QMS、EMS、およびOH&SMSそれぞれに対して、改善に関するコメントが今までよりも多く抽出されました。現場を確認し実態を把握することで、より実際の審査に近い状況となり、今までよりも効果的な監査を実施することができました。

なお、内部監査で検出された全ての課題について、是正処置が完了しています。今後も、IMS活動の改善につながる内部監査に努めていきます。



内部監査の様子

ISO認証登録

当社は、ISO9001、ISO14001、およびOHSAS 18001を認証登録し維持しています。2015年度より引き続き、統合審査として、3つのシステムの審査を同時に受審しました。

その結果、マネジメントシステムに重大な不備はなく、認証登録が維持されました。審査の中で、「組織のIMSは

マネジメントレビューや内部監査における順守評価の緻密な実施において改善、工夫され、現場力向上に向けた活動が進められていた」とのコメントをいただきました。

規格が改定となったISO9001、ISO14001は、2016年度に移行のための準備を行い、2017年度の移行を予定しています。

■認証登録情報

認証規格	登録範囲	登録番号	有効期限	初回登録
ISO9001:2008	八戸本社 東京本店	0314	2018年2月15日	1998年4月9日
ISO14001:2004		E1998		2009年3月19日
OHSAS18001:2007		H063		2012年2月16日

IMSの取り組み

IMSの取り組みは、IMS方針に基づき日常業務において、QMS、EMS、およびOH&SMSが一体となった活動による相乗効果を発揮できるように努めています。2013年のマネジメントシステムの統合から3年が経過し、その効果は確実に現れています。特に、さまざまな変更点において品質・環境・安全面に関して、それぞれのメリットおよびリスクを同時に考えるようになりました。

2017年度は、ISO規格の2015年版への移行審査を予定しています。これを機会に「中期経営計画の方針」を「IMS方針」と位置付け、IMSは中期経営計画のためのツールとして運用することで中期経営計画の目標を達成したいと考えています。



ISO9001
登録証



ISO14001登録証



OHSAS18001登録証



取締役 上席執行役員

安全衛生管理・品質管理・環境管理・技術開発担当

猪股 吉晴

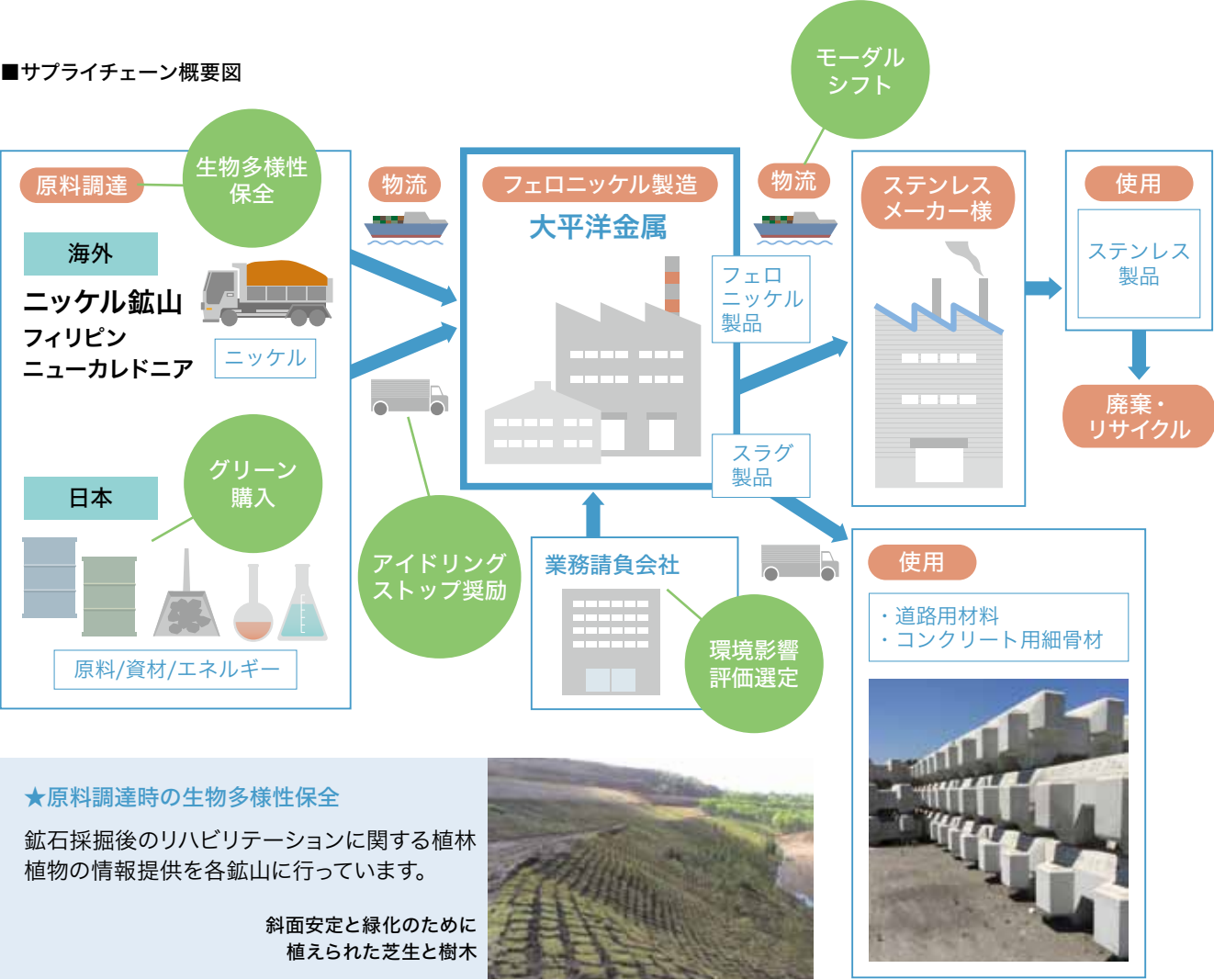
サプライチェーンマネジメント

当社は、生産現場だけでなく、サプライチェーンの各段階において、環境との調和に配慮したさまざまな活動を行っています。

当社は、フェロニッケルの原料となるニッケル鉱石を

フィリピン、ニューカレドニアから輸入しています。現地鉱山では、鉱石採掘後の跡地を可能な限り原状回復（リハビリテーション）させるために植林を行うことが義務付けられています。その植林に関する情報を収集し、他鉱山への開示許可を取得した後、各鉱山に情報提供を行っています。

■サプライチェーン概要図



法規制順守の取り組み

当社は、法規制等の順守を事業活動の最も重要な項目の1つに位置づけ、順守に関する手順を定めるとともに、定期的に現場や書類などの監視・点検を行っています。2016年度は法規制や基準の重大な違反はありませんでした。

品質管理活動においては、品質規格を順守するため製品の分析を徹底し、製品が品質規格や有害物質規制に適合していることを確認しています。

廃棄物施設の保管基準超過への対応については、対象となる自社発生廃棄物置場の保管基準を標準書に記載して社内教育を実施し、対象となる自社発生廃棄物置場の設置スペースの境界線に実際に線引きを行うことで廃棄物がその線を超えないように管理しました。

活性炭吸着塔からの排ガス漏えい後の対応については、老朽化した吸着塔を更新しました。さらに、操業中は点検者が排ガス漏えいの有無を確認することを標準書に定めました。標準書に基づき定期的に教育を実施することで、排ガスの漏えい防止に努めています。

また、2016年度は当社において、労働災害発生はありませんでしたが、工事請負会社で2件、作業請負会社で1件の災害が発生しました。作業前の危険性に関する情報伝達が不十分だったことが原因であったため、早急に危険情報伝達システムを確立する必要があると考えています。

また、重機に関する事故が発生したため、該当部署等で再教育を実施しました。重機停車エリアの明確化も行い、事故の再発防止に努めています。

環境会計および安全会計

2016年度の環境会計および安全会計の集計結果を以下に示します。

環境会計については全体で約6億円の費用を投じています。事業エリア内コストのうち資源循環コストが最も

多く、主にフェロニッケル製造工程で排出される汚泥等を自社でリサイクルする際の費用となっています。

安全会計については全体で約5億円の費用を投じています。2016年度は安全対策のための工事を実施したほか、災害や事故を防ぐための設備対応等を実施しました。

■環境会計の集計結果（環境保全コスト）

分類		主な内容	費用（万円）
(1) 事業エリア内コスト	(1) -1 公害防止コスト	集塵装置維持費	18,679
		排水終末処理施設維持費	
		脱硝用アンモニア水購入費	
	(1) -2 地球環境保全コスト	省エネ関係教育費	110
	(1) -3 資源循環コスト	自社発生廃棄物の自社処理費用	28,607
(2) 上・下流コスト			0
(3) 管理活動コスト			3,027
(4) 研究開発コスト			0
(5) 社会活動コスト			20
(6) 環境損傷対応コスト			13,787
合計			64,230

■安全会計の集計結果

分類	費用（万円）
(1) 設備投資（安全対策工事等）	0
(2) 安全関連修繕費	40,724
(3) 衛生関連修繕費	9,332
(4) 防災関連修繕費	3,722
合計	53,778

リスクと機会や組織の課題に関する取り組み

ISO14001の2015年版では、新たに「リスクと機会への取り組み」が要求事項となりました。当社における事業上のリスクは、収益や資材調達と考えています。特に資材調達では、原料の安定確保が重要と考えているため、調達先に対して鉱山開発および探鉱開発などに関わるアドバイスや技術援助ならびに資金援助などを行っています。

当社の機会としては、LME[※]ニッケル価格の上昇や外国為替相場の円安などが考えられます。当社では、このようなリスクと機会を認識し、「リスクの低減」と「機会の拡大」に努めていきます。

※LME：London Metal Exchange。世界最大規模の非鉄金属取引所。